



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スペースバリューホールディングス

コード番号 1448 URL <https://www.svh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森岡 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部IR広報部長 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5439-6070

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	37,215	-	787	-	829	-	208	-
2019年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 716百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	5.95	5.94
2019年3月期第2四半期	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期第2四半期の実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	84,868	26,890	30.2
2019年3月期	90,152	27,155	28.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 25,613百万円 2019年3月期 25,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	26.00	26.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	0.4	3,100	△26.7	3,300	△24.4	2,100	704.6	59.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	35,556,584株	2019年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	223,207株	2019年3月期	241,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	35,116,402株	2019年3月期2Q	35,074,532株

(注1) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2019年3月期2Qの期間については、日成ビルド工業株式会社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(注2) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期2Q 202,948株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。（2020年3月期2Q 207,631株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立され、前第3四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期決算短信を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については日成ビルド工業株式会社の2019年3月期第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）と比較しております。

なお、2018年7月18日に行われたアーバン・スタッフ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦等の世界経済に与える影響など先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共工事、民間工事ともに底堅く推移し、安定した経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、新たな経営体制のもと、グループ社員一人ひとりがより成長できる会社（空間）創りを目指し、持続的な成長と社会になくしてはならない会社を実現していく想いを込めて、経営理念・ビジョンを刷新いたしました。また、当社子会社を代表とする企業グループが、官民が連携した事業、いわゆるPPP事業の民間事業者に選定されました。当社グループは、これまで多くの公共施設建設の実績がありますが、今後、PPP事業に参画することを通じて社会課題解決に携わり地域社会への貢献に努めてまいります。なお、ありがたい姿を見据えた中期経営計画の見直しにつきましては、2020年3月公表を目途に検討を進めております。

一方で、再発防止策の進捗状況につきましては、迅速かつ適切に実施するため、外部専門家の支援のもと再発防止策実行プロジェクトチームを立ち上げて進めております。なお、詳細は、本日公表の「再発防止策の進捗状況について（中間報告）」をご参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は37,215百万円（前年同期比105.7%、2,012百万円増）となりましたが、販売費及び一般管理費において再発防止策遂行にかかる一過性の費用を計上したこと等もあり、営業利益は787百万円（前年同期比54.1%、667百万円減）、経常利益は829百万円（前年同期比53.1%、732百万円減）となりました。また、横浜市におけるホテル開発用地の売却方針の決定を受け、ホテル開発推進のためにかかった設計費及びデザイン費等を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同期比21.0%、786百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では工場、倉庫の建築が堅調に推移いたしました。事務所及び店舗の建築が低調に推移したことから売上高は13,322百万円（前年同期比96.7%、461百万円減）に留まりました。また、レンタル事業では、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が増加した結果、売上高は6,141百万円（前年同期比104.2%、246百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は19,464百万円（前年同期比98.9%、215百万円減）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では集合住宅、ビジネスホテル及び商業施設の立体駐車場の建築が増加したこともあり売上高は4,840百万円（前年同期比176.4%、2,096百万円増）となりました。また、メンテナンス事業では同業他社より同事業を譲り受けたことも寄与し売上高は1,311百万円（前年同期比130.3%、304百万円増）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は9月末において駐車場は416件4,765台（71台純増）及び駐輪場は79件12,993台（362台純減）、海外は9月末において駐車場283件124,149台（7,301台純増）と着実に運営台数が増加し、売上高は2,492百万円（前年同期比103.9%、94百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は8,644百万円（前年同期比140.6%、2,495百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事は堅調に推移し、またマンション建築物の工事進捗が順調に推移したこともあり、売上高は8,188百万円（前年同期比105.2%、405百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、主に賃料収入の計上により売上高は172百万円（前年同期比17.8%、800百万円減）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けた着実な営業活動により売上高は745百万円(前年同期比120.6%、127百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金の減少により、前連結会計年度末と比べ5,284百万円減少し、84,868百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ5,019百万円減少し、57,977百万円となりました。

純資産合計は、主にその他資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べ264百万円減少し、26,890百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は30.2%(前連結会計年度末は28.8%)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ2,907百万円減少し、4,621百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,144百万円(前年同期は4,878百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権が減少したものの、仕入債務が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,592百万円(前年同期比17.5%)となりました。これは、主にレンタル用建物等の有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円(前年同期は7,194百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金による資金調達があったものの、長期借入金の返済による支出や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、2019年6月10日公表の通期連結業績予想に変更はありません。なお、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,655	4,742
受取手形・完成工事未収入金	23,639	18,042
レンタル未収入金	4,655	5,956
販売用不動産	1,350	2,419
仕掛販売用不動産	435	388
未成工事支出金	2,313	2,209
その他のたな卸資産	969	1,088
その他	1,884	1,691
貸倒引当金	△250	△55
流動資産合計	42,653	36,482
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	3,250	3,332
建物・構築物(純額)	5,479	5,286
土地	14,749	14,760
その他(純額)	5,090	5,651
有形固定資産合計	28,569	29,031
無形固定資産		
のれん	3,250	3,017
その他	1,802	1,800
無形固定資産合計	5,053	4,817
投資その他の資産		
投資有価証券	11,556	12,432
その他	2,562	2,518
貸倒引当金	△243	△414
投資その他の資産合計	13,875	14,536
固定資産合計	47,498	48,385
資産合計	90,152	84,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,905	13,524
短期借入金	5,927	8,030
1年内返済予定の長期借入金	3,943	3,995
未払法人税等	1,223	730
未成工事受入金	1,338	2,222
レンタル前受収益	4,104	4,034
完成工事補償引当金	235	213
賞与引当金	670	780
その他の引当金	214	76
その他	2,933	3,104
流動負債合計	40,495	36,714
固定負債		
長期借入金	18,207	16,906
退職給付に係る負債	1,877	1,885
その他の引当金	92	65
その他	2,323	2,405
固定負債合計	22,501	21,263
負債合計	62,996	57,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,259	2,331
利益剰余金	12,361	12,570
自己株式	△452	△436
株主資本合計	22,168	21,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	4,348
為替換算調整勘定	63	△118
退職給付に係る調整累計額	△84	△82
その他の包括利益累計額合計	3,759	4,147
新株予約権	107	87
非支配株主持分	1,118	1,189
純資産合計	27,155	26,890
負債純資産合計	90,152	84,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	
完成工事高	30,901
レンタル売上高	6,141
開発事業売上高	172
売上高合計	37,215
売上原価	
完成工事原価	26,353
レンタル売上原価	5,066
開発事業売上原価	96
売上原価合計	31,516
売上総利益	
完成工事総利益	4,548
レンタル総利益	1,074
開発事業総利益	76
売上総利益合計	5,699
販売費及び一般管理費	4,911
営業利益	787
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	127
賃貸不動産収入	18
仕入割引	11
その他	106
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	117
賃貸不動産原価	7
その他	110
営業外費用合計	235
経常利益	829
特別利益	
固定資産売却益	28
新株予約権戻入益	14
その他	2
特別利益合計	44
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	3
減損損失	164
事業整理損	125
その他	0
特別損失合計	307
税金等調整前四半期純利益	566
法人税等	313
四半期純利益	252
非支配株主に帰属する四半期純利益	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	208

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	252
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	645
為替換算調整勘定	△183
退職給付に係る調整額	2
その他の包括利益合計	463
四半期包括利益	716
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	596
非支配株主に係る四半期包括利益	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	566
減価償却費	1,350
減損損失	164
のれん償却額	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	111
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△94
受取利息及び受取配当金	△140
支払利息	117
有形固定資産売却損益(△は益)	△14
固定資産除却損	3
売上債権の増減額(△は増加)	4,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,380
未成工事受入金の増減額(△は減少)	879
レンタル前受収益の増減額(△は減少)	△69
新株予約権戻入益	△14
その他	△101
小計	△331
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△117
法人税等の支払額	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,773
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△20
投資有価証券の取得による支出	△0
長期貸付金の回収による収入	11
その他	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100
長期借入れによる収入	833
長期借入金の返済による支出	△1,959
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△166
配当金の支払額	△922
非支配株主への配当金の支払額	△41
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,907
現金及び現金同等物の期首残高	7,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,464	8,188	8,644	172	745	37,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	122	—	41	145	318
計	19,473	8,310	8,644	214	890	37,534
セグメント利益又は損 失(△)	1,620	271	455	60	△118	2,288

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	37,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△318	—
計	△318	37,215
セグメント利益又は損 失(△)	△1,501	787

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,501百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「開発事業」セグメントにおいて、ホテル開発計画の中止及び開発用地の売却方針の決定により、建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、164百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

2018年7月18日に行われたアーバン・スタッフ株式会社との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

これにより、「総合建設事業」セグメントにおけるのれんが574百万円減少しております。